



松岡紀雄教授

定年退職教授の略歴および業績一覧

松岡紀雄教授

(昭和15年 9 月14日生まれ)

略年譜

- 昭和35年 4 月 京都大学法学部入学
- 昭和39年 3 月 京都大学法学部卒業（法学士）
- 昭和39年 4 月 松下電器産業株式会社（現パナソニック）入社
- 昭和39年11月 松下電子工業株式会社経理部監査課（出向）
- 昭和41年 3 月 株式会社 PHP 研究所研究部（出向）
- 昭和41年 7 月 株式会社 PHP 研究所普及部企画担当
- 昭和45年 3 月 株式会社 PHP 研究所ニューヨーク分室開設、初代分室長（在ニューヨーク）
- 昭和45年10月 PHP Institute of America, Inc. 創設、初代代表（在ニューヨーク）
- 昭和48年 3 月 株式会社国際 PHP 研究所総務担当
- 昭和48年10月 株式会社国際 PHP 研究所代表取締役兼英文国際版 PHP 編集長
- 昭和52年 5 月 松下電器産業株式会社東京支社海外助成担当課長
- 昭和55年 2 月 財団法人経済広報センター国際事業部主任研究員（出向）
- 昭和61年 2 月 松下電器貿易株式会社総合企画室東京駐在（出向）
- 昭和62年 7 月 松下電器産業株式会社退社
- 昭和62年 8 月 神奈川大学国際経営研究所主任研究員
- 昭和63年 4 月 文教大学情報学部非常勤講師（至平成 3 年 3 月）
- 平成 2 年 4 月 神奈川大学経営学部非常勤講師
- 平成 2 年10月 神奈川大学経営学部教授（現在に至る）
- 平成 5 年 4 月 神奈川大学大学院経営学研究科教授（現在に至る）
- 平成 5 年 9 月 学校法人神奈川大学評議員（至平成14年 9 月）
- 平成 9 年 4 月 神奈川大学評議会評議員（至平成 9 年10月）
- 平成 9 年10月 神奈川大学学長補佐（至平成11年 7 月）
- 平成14年 4 月 東京都社会福祉総合学院講師（至平成15年 3 月）

学会及び社会における活動等

- 昭和49年 9 月 （社）日本外国特派員協会準会員（至平成 8 年 3 月）
- 昭和50年 6 月 安田生命保険相互会社社員総代（至平成元年）
- 昭和53年 6 月 第15回日米財界人会議オブザーバー（東京）
- 昭和54年 4 月 日米欧委員会東京総会オブザーバー（東京）
- 昭和54年 6 月 ハーバード大学並びにケネディスクールの卒業式にゲストとして招かれ出席
- 昭和54年 6 月 第16回日米財界人会議オブザーバー（ワシントン、ダラス）
- 昭和54年 9 月 ASPEN 人文研究所第 1 回セミナー招待参加（ニューヨーク、ワシントン、アスペン）

昭和55年 6 月 第17回日米財界人会議オブザーバー（東京）
 昭和55年 6 月 安田生命保険相互会社評議員（至平成15年）
 昭和55年10月 （財）経済広報センター主催「英文広報刊行物コンクール」審査員（至平成元年）
 昭和55年12月 英文月刊誌『Speaking of Japan』創刊、編集長（至昭和61年 2 月）
 昭和58年 4 月 （財）経済広報センター主催第 1 回アメリカ PR 事情調査団コーディネーター
 昭和58年 5 月 米国ニューズレター協会年次総会参加（ワシントン）
 昭和58年 6 月 米国 CATV コンベンション参加（ダラス）
 昭和58年 6 月 （財）経済広報センターが招聘した米国社会科教師20名を、郷里の愛媛県松山市に案内
 昭和58年 8 月 アメリカ PR 協会会員（至平成12年 3 月）
 昭和59年 4 月 （社）国際経済政策調査会研究会コーディネーター（至平成11年12月）
 昭和59年 6 月 （財）経済広報センター主催第 2 回アメリカ PR 事情視察団コーディネーター
 昭和60年 5 月 日本広報協会企画第10回世界 PR 大会(オランダ)視察団に参加、その後西ドイツ、ベルギー、スウェーデン、フランス、英国各国を訪問、広報事情を調査
 昭和61年 8 月 第 1 回経済人コー円卓会議参加（スイス）
 昭和61年 9 月 （財）国際科学技術財団広報委員（至平成 3 年 3 月）
 昭和61年11月 （財）経済広報センター主催第 4 回米国 PR 事情視察団コーディネーターとして訪米—ワシントンで開かれた PRSA 年次総会に出席
 昭和61年12月 （財）国際ビジネスコミュニケーション協会コーポレート・コミュニケーション委員（至平成12年 3 月）
 昭和62年 5 月 経済人コー円卓会議日本ツアー参加
 昭和62年 6 月 （財）国際文化フォーラム評議員（至平成23年 3 月）
 昭和62年 7 月 （社）日本在外企業協会国際広報研究委員会主査（至平成元年 5 月）
 昭和62年 7 月 （社）国際経済政策調査会内需拡大研究会座長（至昭和63年 6 月）
 昭和62年 8 月 第 2 回経済人コー円卓会議参加（スイス）
 昭和62年 9 月 欧米広報事情調査
 昭和62年 9 月 アメリカ PR 協会教育部会会員（至平成12年 3 月）
 昭和62年10月 ケン PR 研究会アドバイザー（至平成 7 年 3 月）
 昭和62年10月 （社）国民経済研究協会調査プロジェクト「企業とマスコミとの関係」委員（至昭和63年 3 月）
 昭和62年10月 学会招待講演「日本企業の海外広報の現状と課題」（国際政治学会）
 昭和63年 1 月 学校法人神奈川大学国際経営研究所主催第 1 回国際経営フォーラム準備委員長（至昭和63年 4 月）
 昭和63年 4 月 国際政治学会会員（至平成10年 3 月）
 昭和63年 4 月 第 4 回企業広報功労者賞受賞
 昭和63年 8 月 アメリカ学会会員（至平成12年 3 月）
 昭和63年 8 月 第 3 回経済人コー円卓会議参加（スイス）
 昭和63年11月 アメリカ PR 事情視察—ボストン大学大学院、USTR（米国通商代表部）、P&G 本社等を訪問、アメリカ PR 協会年次総会（シンシナチ）に参加
 平成元年 2 月 経済産業省海外貢献公益法人の在り方について検討委員会委員（平成元年12月）
 平成元年11月 学校法人神奈川大学国際経営研究所及び経済広報センター共催の特別フォーラム

- 「EC 市場統合と企業広報」の企画運営とコーディネーター（至平成元年11月）
- 平成元年11月 （財）国際ビジネスコミュニケーション協会主催第3回コーポレートコミュニケーションセミナーにて本間長世氏（東京大学教養学部教授）と対談「日米関係の現状と緊急提言」
- 平成2年6月 （財）日本生産性本部「経済のグローバル化が招く文化摩擦と対応」研究会委員
- 平成2年7月 平塚テレピア計画推進委員会委員（至平成3年）
- 平成2年7月 （財）経済広報センター主催「第6回企業広報功労賞」審査委員（至平成2年8月）
- 平成2年8月 アメリカ PR 事情視察、アメリカ PR 協会年次総会出席
- 平成2年10月 （社）ソフト化経済センター主催米国事情視察団コーディネーター
- 平成2年9月 （社）海外広報協会海外貢献プロジェクト審査委員会委員（至平成7年3月）
- 平成2年10月 （財）地域総合整備財団研究プロジェクト「地域に貢献する新たな企業像」研究アドバイザー委員（至平成3年3月）
- 平成2年11月 自民党総合研究所長期ビジョン研究会第2部会（対外問題）委員（至平成8年12月）
- 平成2年12月 （財）日本生産性本部研究プロジェクト「経済のグローバル化が招く文化摩擦と対応」委員（至平成4年3月）
- 平成3年2月 総理府統計局アドバイザー委員会委員（至平成3年3月）
- 平成3年2月 （財）日本生命財団特別研究助成プロジェクト「高齢化社会における地域と企業のあり方に関する研究」研究協力者（至平成6年3月）
- 平成3年6月 （財）国際郵便基盤研究開発センター評議員（平成12年3月）
- 平成3年7月 （社）関西経済同友会主催米国企業の社会貢献視察団アドバイザー
- 平成3年10月 平塚市地域情報化研究会委員（至平成4年3月）
- 平成4年4月 第30回全国 PR 誌コンクール審査員
- 平成4年5月 朝日新聞社主催アメリカ企業の社会貢献視察団コーディネーター
- 平成4年5月 日本貿易振興会「日系進出企業現地社会貢献活動研究会」座長（至平成7年3月）
- 平成4年6月 神奈川県商工指導センター「これからの産業人材づくり検討協議会」委員
- 平成4年10月 NIRA 委託研究「経済活動のグローバル化と企業文化」（日立総合計画研究所）委員（至平成5年3月）
- 平成5年2月 日本交渉学会の要請を受け、「広報と交渉」について米国現地調査
- 平成5年3月 郵便貯金振興会主催、郵政省並びに NHK 後援の郵貯国際シンポジウム「フィランソロピーをどう進めるか—社会貢献・日本の役割」にて、ロバート・マクナマラ元米国防長官・世銀総裁、マルコム・スタンパー元ボーイング社副会長、福原義春資生堂社長等とともにパネリストを務める。（NHK「土曜フォーラム」にて放映）
- 平成5年4月 PR 研究会主催「第22回会社案内コンクール」審査員
- 平成5年4月 経済人コー円卓会議（東京）参加、終了後一行と中国の広州で開かれた CRT 広東経済会議に参加
- 平成5年5月 科学技術庁資源調査会専門員（至平成6年3月）
- 平成5年5月 国際長寿社会日本リーダーシップセンター（現国際長寿センター）理事（至平成20年3月）
- 平成5年10月 （社）日本フィランソロピー協会理事（至平成21年6月）
- 平成5年11月 さわやか福祉推進センター「ボランティア活動評価表彰研究会」（石川忠雄会長）幹事長（平成7年2月）

- 平成 6 年 1 月 国際交流基金出版・翻訳援助選定委員（至平成12年 3 月）
- 平成 6 年 2 月 （財）国際ボランティア貯金普及協会評議員（至平成18年 2 月）
- 平成 6 年 2 月 アメリカにおける企業の高齢者支援の実態調査。ボストン・カレッジ主催の企業市民セミナーに参加、AARP（全米退職者協会）など訪問調査。
- 平成 6 年 4 月 参議院産業・資源エネルギーに関する調査会にて参考人として陳述「21世紀に向けての企業行動のあり方」
- 平成 6 年 6 月 （財）公益法人協会顧問（現在に至る）
- 平成 6 年 9 月 東京ボランティアセンター「企業のボランティア活動プログラム開発研究委員会」委員長（至平成 8 年 3 月）
- 平成 6 年 9 月 （財）企業メセナ協議会主催「企業メセナ大賞」審査員（至平成 8 年12月）
- 平成 6 年11月 （社）日本フィランソロピー協会「フィランソロピー通信講座」監修委員（至平成 8 年 3 月）
- 平成 6 年12月 （財）勤労者リフレッシュ事業振興財団勤労者ボランティアセンター主催「勤労者のボランティア活動に関する研究会」座長（至平成 8 年 3 月）
- 平成 7 年 1 月 （社）大阪青年会議所ネオ・グローバル委員会顧問（至平成 7 年12月）
- 平成 7 年 3 月 （財）さわやか福祉財団評議員（至平成22年 3 月）
- 平成 7 年 3 月 日本広報学会会員（現在に至る）・理事（至平成11年 3 月）
- 平成 7 年 7 月 （財）勤労者リフレッシュ事業振興財団主催「阪神・淡路大震災関連の勤労者のボランティア調査研究会」委員長（至平成 8 年 3 月）
- 平成 7 年12月 （財）地球市民財団理事（至平成14年 3 月）
- 平成 7 年12月 （財）地球市民財団・助成事業選考委員会委員長（至平成14年 3 月）
- 平成 8 年 2 月 神奈川大学海外実習プログラムに参加し、カンザス大学で研修する学生24名を引率、1ヵ月間ローレンス市に滞在。この間、カンザス大学の学部マネジメントや、広報活動、新入学生教育、英語教育、学生ボランティアの実情などについて、関係者からヒアリング。
- 平成 8 年 4 月 （財）国民経済研究協会企業環境研究委員会委員（至平成11年 3 月）
- 平成 8 年 9 月 「外務省関連の海外広報誌評価委員会」座長（至平成 9 年 3 月）
- 平成 8 年11月 三星グループに招かれ韓国を訪問、同本社及び社員研修所にて講演、板門店を視察
- 平成 9 年 4 月 （社）日本監査役協会主催「第44回監査役全国会議」パネルディスカッション「企業倫理の確立と監査役の役割」コーディネーター
- 平成 9 年 9 月 「広告電通賞」選考委員（至平成19年11月）
- 平成 9 年10月 経済審議会特別委員（至平成10年12月）
- 平成 9 年10月 （社）全国信用金庫協会「信用金庫社会貢献賞」選考委員（現在に至る）
- 平成10年 2 月 （社）企業研究会主催「BRI 研究経営研究助成制度審査委員会」委員（至平成11年）
- 平成10年 4 月 「神奈川大学全国高校生俳句大賞」運営委員長（至平成12年 3 月）
- 平成10年 4 月 （社）企業研究会参与（至平成20年 5 月）
- 平成10年 5 月 日本 NPO 学会設立発起人・会員（現在に至る）
- 平成10年 5 月 平塚市総合計画審議会委員（至平成13年 3 月）
- 平成10年 6 月 平塚市市民活動推進研究会委員長（至平成11年 3 月）
- 平成11年 4 月 （財）平塚市文化財団評議員（至平成14年年 3 月）
- 平成11年12月 EXPO2005「共用コンセプト」検討委員会委員長（至平成12年 3 月）

平成11年10月 平塚市第2次情報化プラン策定委員会委員長（至平成12年3月）
 平成12年4月 アメリカンセンター主催「日米経済関係を緊密にする直接投資その他の途」セミナー（大磯プリンスホテル）招待参加
 平成12年4月 シニア社会学会会員（至平成22年4月）
 平成12年5月 日本交渉学会理事（至平成16年3月）
 平成12年5月 平塚市市民活動を推進する懇話会会長（至平成12年9月）
 平成12年5月 横須賀市（仮称）市民活動促進条例検討委員会委員長職務代理（至平成12年11月）
 平成12年6月 平塚市総合計画審議会会長（至平成13年3月）
 平成12年7月 平塚商工会議所中心市街地活性化委員会高度情報化研究会座長（至平成13年3月）
 平成12年10月 平塚市市民活動条例検討委員会委員長（至平成13年10月）
 平成12年11月 関東地方建設局主催「第11回建設広報大賞コンテスト」審査委員長
 平成12年12月 二宮町総合計画審議会会長（至平成14年12月）
 平成13年4月 横須賀市「市民協働」の研究に関する専門委員（現在に至る）
 平成13年5月 総合資源エネルギー調査会（原子力運転管理・防災小委員会）臨時委員（現在に至る）
 平成13年7月 横須賀市市民活動サポートセンター運営委託選考委員長（現在に至る）
 平成13年7月 横須賀市市民協働審議会委員長職務代理（至平成15年3月）
 平成13年7月 綾瀬市市民活動推進検討委員会委員長（至平成14年3月）
 平成13年7月 小田原市市民活動研究会アドバイザー（至平成13年12月）
 平成13年8月 平塚商工会議所中心市街地活性化特別委員会委員（至平成14年2月）
 平成13年10月 「平成13年度原子力総合防災訓練」（北海道電力・泊発電所）視察
 平成13年11月 湘南ジュニア室内合奏団創設、初代団長（至平成16年9月）
 平成13年11月 小田原市におけるボランティア活動証明書発行に関する諮問委員会アドバイザー（至平成14年3月）
 平成13年11月 シニア社会学会「有用労働に関する研究会」委員（至平成14年年3月）
 平成14年5月 神奈川県立かながわ女性センター「男女共同社会推進のための市民活動団体企画委託事業」審査員（至平成15年5月）
 平成14年6月 横須賀市市民協働推進補助金企画審査会会長（現在に至る）
 平成14年12月 小田原市市民活動研究会アドバイザー（至平成14年12月）
 平成14年9月 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会活動推進委員会委員（至平成16年3月）
 平成15年2月 東京経営者協会・経営懇談会アドバイザー（至平成18年）
 平成15年5月 横須賀市市民協働審議会委員長（現在に至る）
 平成15年6月 （社）全国信用金庫協会監事（現在に至る）
 平成15年7月 綾瀬市市民活動の推進に関する条例検討委員会委員長（至平成15年12月）
 平成15年7月 神奈川県立住吉高等学校学校評議員（至平成16年3月）
 平成15年7月 地域コミュニティ政策研究会指導員（至平成17年3月）
 平成15年8月 防災情報ネットワークシステム検討委員会委員長（至平成19年3月）
 平成15年8月 小田原市市民活動推進委員会委員長（至平成19年6月）
 平成16年1月 「公益法人 Web データベース」の機能拡充に関する調査研究委員会座長（至平成16年10月）
 平成16年8月 小田原市市民活動応援補助金審査委員長

- 平成16年 7月 明治安田生命保険相互会社社員総代候補者選考委員会委員（至平成22年 6月）
- 平成16年 9月 湘南ジュニア室内合奏団顧問（現在に至る）
- 平成16年 8月 綾瀬市市民活動推進委員会委員長（至平成18年 3月）
- 平成16年 8月 NPO 法人かながわユースボランティアリングファクトリー顧問（現在に至る）
- 平成16年12月 防災情報ネットワーク検討委員会の委員長としてワシントンとニューヨークを訪問、エネルギー省や FEMA（連邦緊急事態管理庁）、NRC（原子力規制委員会）、カルバートクリフス原子力発電所等の非常時対応や広報担当者と懇談、ニューヨークではグラウンド・ゼロ（同時多発テロで破壊された世界貿易センターの跡地）等を視察。
- 平成17年 2月 平塚耐震補強推進協議会顧問（至平成19年 5月）
- 平成17年 8月 かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン推進協議会条例化検討専門部会委員・企業支援検討分科会座長
- 平成17年12月 小田原市市民部指定管理者候補者選定委員会委員
- 平成17年12月 原子力災害時等における住民行動マニュアルのあり方検討委員会委員長（至平成19年 2月）
- 平成18年 6月 小田原市市民活動応援補助金審査委員長
- 平成18年 6月 （社）日本フィランソロピー協会「企業フィランソロピー大賞」選考委員（現在に至る）
- 平成18年 7月 （財）公益法人協会「公益組織評価機関の設立に関する調査研究委員会」委員（至平成19年 2月）
- 平成18年11月 （財）公益法人協会の「公益組織評価機関の設立に関する調査研究委員会」に米国ガイドスターの創設者などを迎えての研究会委員
- 平成19年 5月 横浜市神奈川区「かながわ区民力発揮プロジェクト審査委員会」委員長（至平成20年 3月）
- 平成19年 6月 「かながわボランティア活動推進基金21」審査会長（現在に至る）
- 平成19年 6月 神奈川県提案型協働事業（企業等の子ども・子育て支援の取り組み応援事業）選考委員会委員長
- 平成19年 9月 神奈川県「県民パートナーシップ条例（仮称）条例検討部会」アドバイザー（至平成21年 3月）
- 平成19年11月 神奈川大学国際経営研究所・平塚商工会議所共催上勝町長講演会「究極のごみゼロ社会を求めて」実行委員長、並びにパネル討論コーディネーター
- 平成20年 4月 横須賀市市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会委員長
- 平成20年 4月 国際長寿センター ILC 企画運営委員会委員（至平成22年 2月）
- 平成20年 4月 神奈川県提案型協働事業（企業等の子ども・子育て支援の取り組み応援事業）選考委員会委員
- 平成20年12月 日本 NPO 学会賞選考委員（現在に至る）
- 平成21年 4月 「住育コミュニティ in モンゴル 2009」（モンゴル NGO 法人モンゴル日本青年交流支援センター主催、モンゴル文部科学省後援、（社）日本フィランソロピー協会後援）で講演のためモンゴルを訪問。環境観光省や文部科学省、モンゴル国立大学、日本大使館などを表敬訪問。ロシアに近いトゥンヘル村のノヨン住育ドリームランドを訪ねて 4 日間ゲルに滞在。ジンギスハーン大学の卒業式で祝辞。

平成21年7月 公益社団法人日本フィランソロピー協会理事（現在に至る）
 平成22年2月 住育研究会座長（内閣府認証 NPO 法人次世代の家と社会をつくる会）
 平成22年4月 公益財団法人さわやか福祉財団評議員（現在に至る）
 平成22年6月 「参議院議員選挙立候補予定者（神奈川選挙区）公開討論会」コーディネーター（日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会・神奈川大学経営学部松岡研究室共催）
 平成22年7月 かながわ協働推進協議会座長（現在に至る）
 平成22年9月 NPO 法人かながわ女性会議主催「助成金ガイド&申請ワークショップ コンテスト」審査委員長
 平成22年12月 内閣府認証 NPO 法人住育コミュニティ顧問（現在に至る）
 平成22年12月 日本 NPO 学会賞選考委員長（現在に至る）
 平成23年1月 日本たばこ産業株式会社「NPO 助成プログラム推進委員会」委員（現在に至る）

研究業績

1. 著書、監訳書等

昭和49年12月 『日本の活路』アーノルド・J・トインビー著（編著）国際 PHP 研究所
 昭和55年10月 英文国際比較統計集『Japan 1980』経済広報センター
 昭和56年3月 『アメリカ議会と法案審議のしくみ』（編・構成）経済広報センター1
 昭和56年4月 英文国際比較統計集『Japan 1981』経済広報センター
 昭和56年11月 英文国際比較統計集『Japan 1982』経済広報センター
 昭和56年12月 日本語版国際比較統計集『Japan 1982』経済広報センター
 昭和57年3月 『海外広報の時代—英文出版の手引き』経済広報センター
 昭和57年12月 英文国際比較統計集『Japan 1983』経済広報センター
 昭和57年1月 『Japan Periodicals 1982: A Guide to Business and Economic Periodicals in English in Japan』（編著）経済広報センター
 昭和58年12月 英文国際比較統計集『Japan 1984』経済広報センター
 昭和60年2月 『Japan Periodicals 1985: A Guide to Business and Economic Periodicals in English in Japan』（編著）経済広報センター
 昭和60年8月 『Japan Information Resources in the United States 1985』（編著）経済広報センター
 昭和61年12月 『海外広報—政府と企業の緊急課題』（共著）有斐閣
 昭和63年4月 『ビジネス戦略戦術講座第4巻』（共著）講談社
 平成元年4月 『企業の意識改革—社会の中の企業を考える』（共著）ダイヤモンド社
 平成2年12月 『英文ニューズレター編集マニュアル—効果的な海外広報誌の作り方』（監訳）ジャンパントイムズ
 平成3年4月 『海外企業の社是・社訓』小林薫編著（著者と対談）日本生産性本部
 平成3年9月 『企業と文化の対話』（共著）東海大学出版会
 平成4年8月 『企業市民の時代』日本経済新聞社
 平成5年4月 『わかりやすいフィランソロピー』1～3（共著）経済法令研究会
 平成6年5月 『日本を考える200人の直言』（共著）産経新聞編、東洋堂
 平成6年9月 『高齢化社会の地域と企業』（共著）同文館
 平成7年10月 『トップが語る企業経営と社会貢献』（編著）日本貿易振興会
 平成8年2月 『ボランティアを高く評価する社会』（編著）本の時遊社

- 平成10年12月 『企業の発展と広報戦略—50年の歩みと展望』（共著）日経 BP 企画
 平成11年4月 『International Business Ethics』 Georges Enderle 編（共著）University of Notre-Dame Press、1999

2. 学術論文、報告書、その他

- 昭和48年10月 「トインビー博士に聞く」『PHP』1973年10月号
 昭和49年2月 「ローマクラブ創設者ペッチェイ博士に聞く」『PHP』1974年2月号
 昭和51年3月 「日本には政治がない!？」『PHP インタナショナル』1976年春季号
 昭和51年3月 「永井文部大臣に聞く—日本人と国際性」『PHP インタナショナル』1976年夏季号
 昭和51年6月 「アメリカ社会から何を学ぶか—ロッキード事件から子供のしつけまで」『PHP インタナショナル』1976年夏季号
 昭和56年2月 「100対1の情報輸入過剰を解消せよ！—根強い日本誤解、偏見、批判をかわす道」『週刊ダイヤモンド』1981年2月7日号
 昭和56年5月 「スピーチ道」『Asahi Business』1981年5月2日
 昭和56年8月 「トヨタへのアドバイス—氷河時代のマンモスにならないために」『トヨタ社内報』1981年8月号
 昭和57年4月 「海外広報時代の幕あけ—日本人の真価が問われる時代に」『東洋経済統計月報』1982年4月号
 昭和57年10月 「日本人の常識—9つのウソと1つのホント—国際比較データが示すニッポンの実像」『週刊ダイヤモンド』1982年10月9日号
 昭和57年12月 「海外広報の時代—“海外広報学”の提唱」『月刊ペン』1982年12月号
 昭和58年2月 「見直そう世界の中の日本—いま海外広報の時代」＜毎日新聞創刊110周年記念特別座談会＞『毎日新聞』1983年2月22日
 昭和58年3月 「企業の海外広報の留意点」『83パブリシティ年鑑』サンケイマーケティング
 昭和58年3月 「海外広報のあり方—アメリカにおける広報の現状と日本企業のあり方」＜経済広報センター・シリーズ No. 27＞
 昭和58年3月 「日本の海外広報—何をどう知らせるか」＜討論集会 No. 63＞（財）尾崎行雄記念財団
 昭和58年9月 「海外広報—この10年の回顧と展望」『企業環境』創立10周年記念特別号、（財）国民経済研究協会、1983年9月
 昭和58年9月 「いかにして知らせるか—情報化社会に求められる『広報』の水準」＜竹村健一氏と対談＞『月刊世相』1983年9月号
 昭和59年2月 「日米郵便事情」『経済広報センターだより』1984年2月号
 昭和59年3月 「日本の国際 PR—8つの課題」『日経広告研究所報』1984年3月号
 昭和59年9月 「“もの”“情報”のつぎは“人”の国際化だ」＜長谷川慶太郎・白井健策氏と鼎談＞『Business View』1984年9月号
 昭和59年10月 「“国際対話の友”英文統計集—日本への誤解とく比較データ編纂」『日本経済新聞＜文化欄＞』1984年10月6日
 昭和60年11月 「第10回 PR 世界大会に参加して」『PRSJ 会報』No. 31、日本 PR 協会
 昭和62年3月 「アメリカの企業広報」＜3回連載＞『経済広報センターだより』1987年3～5月号

- 昭和62年9月 「企業のリスク・マネジメントと海外広報」『企業環境』（財）国民経済研究協会、1987年9月号
- 昭和63年5月 『コミュニティ・リレーションズ—アメリカ社会の“よき企業市民”として』（社）日本在外企業協会国際広報研究委員会
- 平成2年3月 危険な曲がり角にきた日米関係」（本間長世・東大教授と対談）『国際経営フォーラム』 No. 1、神奈川大学国際経営研究所
- 平成2年6月 「アメリカの企業寄付」『社会福祉事業研究開発基金助成研究報告書』
- 平成3年3月 「21世紀を生きる勇気と知恵」『北斗—創立百周年記念号』No. 47、愛媛県立松山北高等学校同窓会
- 平成3年5月 「アメリカ社会の“三重苦”と企業市民の役割」『労働法学研究会報』第1827号、総合労働研究所
- 平成4年1月 「アメリカ企業の栄光と苦悩—『よき企業市民』への条件」『ABLE』（北九州活性化協議会情報誌）1992年1月号
- 平成4年3月 「社会的有用労働への対応」『市民活動を支える社会的有用労働—有用労働に関する研究会報告書』財団法人勤労者リフレッシュ事業振興財団勤労者ボランティアセンター
- 平成4年12月 「『企業市民』を生み出すアメリカの土壌」『21世紀フォーラム』No. 46、政策科学研究所、1992年12月号
- 平成5年3月 『アメリカのコミュニティと企業フィランソロピー—その理解と参加のために』日本貿易振興会フィランソロピー研究会
- 平成5年11月 「『フィランソロピー』の表と裏」『世界と議会』1993年11月号、尾崎行雄記念財団
- 平成5年12月 「障害を持つアメリカ人法—エイズ感染者に対する差別も禁止」『経営フォーラム』第5号、神奈川大学国際経営研究所
- 平成6年3月 「企業の社会貢献」＜4回連載＞『まち・むら』あしたの日本を創る協会
- 平成6年3月 『アメリカのコミュニティと企業フィランソロピー—寄付とボランティアの実践』日本貿易振興会フィランソロピー研究会
- 平成7年1月 『ボランティアの世紀を迎えるために』さわやか福祉推進センター・ボランティア活動評価・表彰研究会
- 平成7年3月 『勤労者のボランティア活動に関する調査研究』（財）勤労者リフレッシュ事業振興財団・勤労者のボランティア活動に関する研究会
- 平成8年3月 『企業および労働組合による阪神・淡路大震災にかかわる被災地・被災者支援活動に関する調査研究報告書』（財）勤労者リフレッシュ事業振興財団・阪神・淡路大震災関連の勤労者ボランティア調査研究会
- 平成8年3月 『魅力と活力ある社会をめざして—企業で働く人々のボランティア活動』（監修）東京ボランティアセンター
- 平成8年5月 『ボランティアに温かい「声援」と「拍手」を—ボランティア活動評価・表彰事例集』財団法人さわやか福祉財団・ボランティア活動評価・表彰研究会
- 平成11年3月 「市民活動で築く“魅力と活力”のひらつか」平塚市市民活動推進研究会
- 平成11年3月 「日本企業の不祥事と行動規範—“一流企業”と“一流社員”の落とし穴」『国際経営フォーラム』No. 10、神奈川大学国際経営研究所
- 平成13年12月 「綾瀬市きらめき市民活動推進条例（素案）」綾瀬市市民活動の推進に関する条例検

討委員会

- 平成14年 2 月 「市民活動推進に関する提言書」綾瀬市市民活動推進検討委員会
- 平成14年11月 「にのみや総合長期プラン（案）」二宮町総合計画審議会
- 平成16年 7 月 「NPO 最前線—行政任せの夢覚めよ」ほか連載 9 回『神奈川新聞』
- 平成17年 6 月 「アメリカの NPO の現状—法制度・税制・寄付文化」『非営利法人』2005年 6 月号、
全国公益法人協会
- 平成19年 3 月 「原子力災害時における住民行動マニュアル」経済産業省原子力安全・保安院
- 平成19年 3 月 「県民パートナーシップ条例（仮称）に関する検討報告書」神奈川県
- 平成23年 3 月 「私の期待する よこすかの市民協働」吉田雄人横須賀市長・志村直愛東北芸術工
科大学准教授と鼎談（横須賀市トップセミナー）
- 平成23年 3 月 「『かながわボランティア活動推進基金21』の成果と今後の展開について」かながわ
ボランティア活動推進基金21審査会